

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日

上場会社名 シンバイオ製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4582 URL <https://www.symbiopharma.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 吉田 文紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼CFO (氏名) 福島 隆章 (TEL) 03-5472-1125
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績 (2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	264	△55.8	△1,169	—	△1,288	—	△1,321	—
2024年12月期第1四半期	597	△61.3	△806	—	△727	—	△777	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △1,329百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 △767百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△27.95	—
2024年12月期第1四半期	△18.03	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	4,667	3,398	65.4
2024年12月期	4,968	4,197	78.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 3,054百万円 2024年12月期 3,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,858	△24.3	△4,263	—	△4,347	—	△4,468	—	△80.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	48,798,880株	2024年12月期	45,928,856株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	90,814株	2024年12月期	90,789株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	47,273,558株	2024年12月期 1 Q	43,113,722株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結会計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社事業の進捗状況は以下のとおりです。

① 当期の経営成績

トレアキシン®点滴静注液100mg/4mL [RTD (Ready-To-Dilute)製剤]については、当第1四半期は、特約店の在庫棚卸、薬価改定に伴う各施設の在庫調整の影響で特約店への販売および各施設への納入は低調でした。更に、特約店在庫の消化が先行したことも重なり、特約店への販売は低調に推移しました。今後も、後発医薬品への切り替えは徐々に進み、売上高は減少していくと見込んでおります。また、新規治療薬の導入が売上高の減少に影響しておりますが、限定的であり、想定内です。一方、ベンダムスチン治療中または治療後のコロナ感染の持続・重症化するリスクを懸念し、ベンダムスチンの処方控えられている状況は徐々に改善していくとみております。これらのことから、売上高は264,022千円(前年同期比55.8%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費として819,369千円(前年同期比18.5%増)を計上し、その他の販売費及び一般管理費との合計では1,371,582千円(前年同期比7.3%増)となりました。

これらの結果、営業損失は1,169,171千円(前年同期は806,702千円)、経常損失は1,288,197千円(前年同期は727,265千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,321,481千円(前年同期は777,397千円)となりました。

2022年2月に当社製品トレアキシン®RTD製剤を先発医薬品とする後発医薬品の製造販売承認を4社が取得し、内2社が同年に後発医薬品の販売を開始しました。ファイザー株式会社及び東和薬品株式会社が、当社製品であるトレアキシン®点滴静注液100mg/4mL(トレアキシン®)の後発医薬品につき、製造販売承認を得て販売を開始したことを受け、当社は、2022年12月に、トレアキシン®に係る特許権のライセンス元であるイーグル社と共同で、両社に対してそれぞれ特許権侵害に基づく後発医薬品の製造販売の差止請求及び損害賠償請求訴訟を提起しておりましたが、両社に対する裁判はいずれも終了しております。2025年4月時点において、3社が後発医薬品を販売しております。

なお、当社グループの事業は医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

② 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、各開発パイプラインにおいて、以下のとおり研究開発を推進しました。

(i) 抗ウイルス薬SyB V-1901(一般名:brincidofovir<プリンシドフォビル>「BCV」)

移植後感染症領域

グローバル展開を見据えキメリックス・インク社(Chimerix Inc.、本社:米国ノースカロライナ州、以下「キメリックス社」)から導入したBCVの注射剤(SyB V-1901、以下各々「IV BCV」)の事業展開については、二本鎖DNAウイルス(dsDNAウイルス)に対し広範な活性を有することから、国内及び海外の専門領域の有力な研究施設と共同研究を進めており、研究成果である科学的知見を基にグローバルの臨床試験を検討、実施してまいります。

IV BCVについては、造血幹細胞移植後や臓器移植後などの免疫不全状態にある患者のアデノウイルス(AdV)感染及び感染症の治療を対象に、IV BCVのグローバル開発を優先的に進めることを決定し、2021年3月に、主に小児対象(成人も含む)のアデノウイルス感染及び感染症を対象とする第IIa相臨床試験を開始するため、米国食品医薬品局(FDA)に治験許可申請(Investigational New Drug (IND) Application)を行いました。本開発プログラムについては、2021年4月に、FDAからファストトラック指定を受けています。2023年5月、本試験において、IV BCVの抗アデノウイルス活性を認め、ヒトPOC(Proof of Concept)を確立し、2024年上半年に、第IIa相臨床試験は完了しました。現在関係各国の規制当局との間で国際第III相臨床試験の開始に向けて協議中で、同時に、国際共同治験実施のための当社体制の構築を進めてまいります。

造血幹細胞移植後のサイトメガロウイルス感染症患者を対象とした米国における第IIa相臨床試験は、2024年5月に開始し、同年6月に第1例目の登録が行われ、2025年4月末現在、症例登録数(累計)は、19症例となっています。

腎移植後のBKウイルス(BKV)感染症に対する開発は、現在プロトコルの修正の検討を行っております。

ポリオーマウイルス、特にJCウイルス(JCV)は、dsDNAウイルスの中でも、その感染によって脳に重篤な疾患を引き起こすことが知られており、既存の抗ウイルス薬ではほとんど効果が見られないため、有効な治

療薬の開発が待ち望まれています。2022年11月に米国ペンシルベニア州立大学医学部との間で試料提供契約 (MTA: Material Transfer Agreement) を締結し、ポリオーマウイルス感染マウスモデルにおけるBCVの抗ウイルス活性を検証する非臨床試験を実施しています。また、2024年7月には、その研究成果の第一報として、新たな知見がmBio誌に公表されました。

血液腫瘍領域

BCVは高い抗ウイルス作用に加え、抗腫瘍効果も確認されており、各国の研究機関との共同研究等を通じて、血液がん・固形がん領域における新規適応症の探索も行っています。現在、EBウイルス陽性リンパ腫に対するBCVの抗腫瘍効果とその機序の探索に関して、シンガポール国立がんセンターとの共同研究を実施しており、NK/T細胞リンパ腫・B細胞リンパ腫・末梢性T細胞リンパ腫 (PTCL) 等に対するBCVの抗腫瘍効果や、BCVの抗腫瘍効果を予測するバイオマーカーに関する共同研究成果は、2022年～2024年の間に、計5回、欧米の国際学会で発表されました。

2024年8月には、がん領域におけるIV BCVのFIH (First in Human) 試験として、悪性リンパ腫患者を対象とした国際共同第I b相臨床試験を日本で開始し、現在はシンガポール、香港でも本試験が進行中です。本試験はBCVのがん領域におけるヒトPOCを確立することを目的としています。

脳神経変性疾患領域

EBウイルス (EBV) の関連疾患であることが近年証明された難病の多発性硬化症 (MS: Multiple Sclerosis) について、2022年8月に、米国国立衛生研究所 (NIH: National Institutes of Health) に所属する国立神経疾患・脳卒中研究所 (NINDS: National Institute of Neurological Disorders and Stroke) との間で、共同研究試料提供契約 (Collaboration Agreement for The Transfer of Human Materials) を締結しました。2023年3月には、多発性硬化症の治療におけるBCVのEBウイルスに対する効果を検証し、今後の臨床試験の実施に向けて必要とされる情報を得ることを目的として共同研究開発契約 (CRADA: Cooperative Research and Development Agreement) を締結し、2023年10月にはその研究成果が、第9回 ECTRIMS-ACTRIMS 合同学会 (The 9th Joint ECTRIMS-ACTRIMS Meeting) において発表されました。現在、本共同研究ではマーマセツト (非ヒト霊長類) を用いた試験を実施しております。また、米国国立衛生研究所に所属する国立アレルギー・感染症研究所 (NIAID: National Institute of Allergy and Infectious Diseases) との間で、EBウイルス関連リンパ増殖性疾患に対するBCVの有効性を評価する共同研究開発契約 (CRADA) を2023年4月に締結しました。

dsDNAウイルスの中には単純ヘルペスウイルス1型 (HSV-1) をはじめ水痘帯状疱疹ウイルス (VZV) など、脳神経組織への指向性を有するものがあり、アルツハイマー型認知症を含めた様々な脳神経領域の重篤性疾患に、それらが潜伏しているウイルスの再活性化が関与している可能性についての研究がこの数年進み、知見が増えています。2022年12月に米国タフツ大学により確立されたヒト神経幹細胞を培養した脳組織を3次元に模倣したHSV感染・再活性化モデルを用いて、単純ヘルペスウイルス (HSV) 感染に対するBCVの効果を検証するための委託研究契約 (Sponsored Research Agreement) を締結し、共同研究を実施しています。

2022年9月、キメリックス社はエマージェント・バイオソリューションズ社 (本社: 米国メリーランド州) へのBCVに関する権利の譲渡手続きの完了を発表しましたが、当社の取得したBCVに関する、天然痘・エムボックスを含むオルソボックスウイルスの疾患を除いたすべての適応症を対象とした、全世界での独占的開発・製造・販売権に対する影響はありません。

2024年3月には、当社の子会社であるシンバイオ ファーマ アイルランド (SymBio Pharma Ireland Limited、アイルランド ダブリン) の設立に伴い、エマージェント・バイオソリューションズ社から、EU (欧州連合) における免疫不全患者におけるアデノウイルス感染症とサイトメガロウイルス感染症予防に対するオーファンドラッグ (希少疾病用医薬品) 指定が移管されました。

- (ii) 抗がん剤 SyB L-1701 (RTD製剤) / SyB L-1702 (RI投与) (一般名: ベンダムスチン塩酸塩水和物、製品名: トレアキシシ®)

東京大学や京都大学との共同研究等に積極的に取り組んできましたが、研究リソースの一部はBCV研究に比重を移しております。

- (iii) 抗がん剤 SyB L-1101 (注射剤) / SyB C-1101 (経口剤) (一般名: リゴセルチブナトリウム)

米国ペンシルベニア州に本社を置くオンコノバ・セラピューティクス社 (現トラウスファーマ社、以下「オンコノバ社」) から導入したリゴセルチブについては、2025年4月でライセンス契約を終了しました。

③ 海外事業

引き続き、シンバイオファーマUSAをIV BCVのグローバル事業の戦略的拠点とし、欧米日英における開発を加速し、商業化を実現するために活動を発展させてまいります。2025年1月1日付で、シンバイオファーマUSAの取締役CEO兼社長として、当社執行役員兼社長補佐であった田口賢（2025年4月1日付で当社副社長執行役員兼COOに就任）が選任されました。さらに、グローバルでの臨床開発および薬事戦略の推進のため、2030年に向けた当社のBCV事業の牽引を目指します。

④ 新規開発候補品の導入

当社グループは2019年に導入したBCVのグローバル開発を推進するとともに、従来からの取り組みである複数のライセンス案件の検討を進め、新規開発候補品の探索評価の実施を通じて、収益性と成長性を兼ね備えたバイオ製薬企業として中長期的な事業価値の創造を目指してまいります。

(2) 当四半期連結会計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,667,281千円となりました。流動資産は4,628,063千円となり、主な内訳は、現金及び預金が3,614,766千円、売掛金が211,660千円、商品及び製品が143,384千円、半製品が63,608千円であります。固定資産は39,217千円となり、主な内訳は、敷金及び保証金37,349千円であります。

負債の部については、総額1,269,154千円となりました。流動負債は564,561千円となり、主な内訳は、未払金が452,804千円、未払法人税等が62,151千円であります。固定負債は704,593千円となり、主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債が700,000千円であります。

純資産の部については、総額3,398,127千円となりました。主な内訳は、資本金が18,588,044千円、資本剰余金が18,562,916千円、新株予約権が343,631千円であります。

この結果、自己資本比率は65.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月6日の「2024年12月期 決算短信」で公表の連結業績予想から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、グローバル市場で事業展開をするスペシャリティ・ファーマへの転換を目指す製薬ベンチャー企業として、抗ウイルス薬プリンシドフォビル(BCV)による造血幹細胞移植後のアデノウイルス及びサイトメガロウイルス感染症の臨床試験を実施しております。BCVは多くのウイルスに活性を示すとともに、優れた抗腫瘍活性を持つことが判明しており、がん領域における悪性リンパ腫患者を対象とした臨床試験を開始する等、研究開発に多額の投資を行っております。当社製品トレアキシン®の販売は、後発品の浸食により売上高が著しく減少し、一方で先行投資としての研究開発費の増加により、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナス、営業損失、経常損失又は当期純損失の計上などの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在することを認識しております。

このような状況に対し、当第1四半期連結会計期間末では現金及び預金残高3,614百万円を有しており、4月11日には転換社債型新株予約権付社債発行による資金調達により、600百万円の払い込みが完了しております。当該資金は先行投資としての研究開発に充当します。さらに、新たな資金調達や、必要に応じたライセンス契約締結による導出一時金の獲得のため、積極的にパートナーリングの交渉を継続しております。これらの状況に応じて、実施可能な複数のコスト削減策も計画しております。

当該資金計画やコスト削減策により、当第1四半期連結会計期間末から1年を超える期間についての資金繰りに重要な懸念はないと判断し、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,963,580	3,614,766
売掛金	423,153	211,660
商品及び製品	115,188	143,384
半製品	61,798	63,608
貯蔵品	61,933	49,588
前渡金	115,126	306,089
前払費用	110,947	137,498
その他	72,503	101,467
流動資産合計	4,924,231	4,628,063
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	-	15
敷金及び保証金	44,102	37,349
繰延税金資産	-	1,852
投資その他の資産合計	44,102	39,217
固定資産合計	44,102	39,217
資産合計	4,968,333	4,667,281
負債の部		
流動負債		
未払金	635,852	452,804
未払法人税等	102,006	62,151
その他	28,310	49,605
流動負債合計	766,169	564,561
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	700,000
退職給付に係る負債	4,603	4,593
固定負債合計	4,603	704,593
負債合計	770,772	1,269,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,336,841	18,588,044
資本剰余金	18,311,713	18,562,916
利益剰余金	△32,685,784	△34,006,782
自己株式	△89,863	△89,867
株主資本合計	3,872,907	3,054,312
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,894	184
その他の包括利益累計額合計	7,894	184
新株予約権	316,758	343,631
純資産合計	4,197,560	3,398,127
負債純資産合計	4,968,333	4,667,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	597,865	264,022
売上原価	126,763	61,611
売上総利益	471,101	202,410
販売費及び一般管理費	1,277,804	1,371,582
営業損失(△)	△806,702	△1,169,171
営業外収益		
受取利息	770	1,092
為替差益	84,398	-
その他	260	7
営業外収益合計	85,430	1,099
営業外費用		
社債利息	-	5,523
社債発行費	-	51,679
支払手数料	2,548	4,808
株式交付費	3,443	921
為替差損	-	57,193
営業外費用合計	5,992	120,125
経常損失(△)	△727,265	△1,288,197
特別損失		
減損損失	49,182	21,524
特別損失合計	49,182	21,524
税金等調整前四半期純損失(△)	△776,447	△1,309,721
法人税、住民税及び事業税	950	13,650
法人税等調整額	-	△1,890
法人税等合計	950	11,759
四半期純損失(△)	△777,397	△1,321,481
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△777,397	△1,321,481

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△777,397	△1,321,481
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,713	△7,710
その他の包括利益合計	9,713	△7,710
四半期包括利益	△767,683	△1,329,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△767,683	△1,329,191
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの事業は、医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの事業は、医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、第49回及び第55回新株予約権の一部について、権利行使による新株の発行により、資本金が1,203千円増加、資本剰余金が1,203千円増加し、自己株式の取得により自己株式が4千円増加しております。

また、2025年1月1日から2025年3月31日までの間に、Cantor Fitzgerald Europeから新株予約権の権利行使による払込みを受け、資本金が250,000千円、資本剰余金が250,000千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が18,588,044千円、資本剰余金が18,562,916千円、自己株式が89,867千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)はありません。

(重要な後発事象)

1. 第63回新株予約権（ストックオプション）の発行について

当社は、2025年3月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名に対して下記のとおりストックオプションとしての新株予約権を発行し、2025年4月18日に割り当てられました。

新株予約権の数	8,272個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 206,800株
新株予約権の発行価額及び発行価額の総額	発行価額 3,900円 発行価額の総額 32,260,800円
新株予約権の払込金額	1株当たりの払込金額 156円 なお、新株予約権の割当てを受ける者は、金銭による払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込債務とを相殺するものとする。
新株予約権の行使価額	1株当たりの行使価額 1円
新株予約権の行使期間	2028年3月26日から 2035年3月25日まで
新株予約権の行使条件	(1)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役が任期満了により退任した場合、当社又は当社の関係会社の従業員が定年により退職した場合、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員が当社又は当社の関係会社を円満に退任又は退職したものと取締役会が認めた場合はこの限りではない。 (2)その他の条件については、当社と取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうちの資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

2. 第64回新株予約権（ストックオプション）の発行について

当社は、2025年3月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員90名に対して下記のとおりストックオプションとしての新株予約権を発行し、2025年4月18日に割り当てられました。

新株予約権の数	27,032個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 675,800株
新株予約権の発行価額及び発行価額の総額	発行価額 3,900円 発行価額の総額 105,424,800円
新株予約権の払込金額	1株当たりの払込金額 156円 なお、新株予約権の割当てを受ける者は、金銭による払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込債務とを相殺するものとする。
新株予約権の行使価額	1株当たりの行使価額 1円
新株予約権の行使期間	2028年3月26日から 2035年3月25日まで
新株予約権の行使条件	(1)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役が任期満了により退任した場合、当社又は当社の関係会社の従業員が定年により退職した場合、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員が当社又は当社の関係会社を円満に退任又は退職したものと取締役会が認めた場合はこの限りではない。 (2)その他の条件については、当社と従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

3. 新株予約権付社債発行プログラムの締結及び第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

2024年12月25日開催の取締役会決議により、Cantor Fitzgerald Europeとの間で、新株予約権付社債発行プログラムの設定契約を締結致しました。以下の内容の第7回の第三者割当による新株予約権付社債に関する払い込みが2025年4月11日に完了いたしました。

(1)	社債の名称	シンバイオ製薬株式会社第7回無担保転換社債型新株予約権付社債
(2)	払込期日	2025年4月11日
(3)	新株予約権の総数	12個
(4)	社債及び新株予約権の発行価額	社債：総額金600,000,000円
(5)	当該発行による潜在株式数	3,809,523株
(6)	調達資金の額	総額 600,000,000円
(7)	転換価額及びその修正条件	157.5円 本新株予約権付社債には価格修正条項は付されていません。
(8)	募集方法	第三者割当の方法によります。
(9)	割当予定先	Cantor Fitzgerald Europe
(10)	利率	2025年4月12日から2026年4月11日まで：年率3.5% 2026年4月12日以降：年率6.0%
(11)	利払日	2025年6月30日を第1回の利払日とし、その後毎年9月30日、12月31日、3月31日及び6月30日に支払うものとします。
(12)	償還期限	2027年4月11日
(13)	償還価額	額面100円につき金100円